

教員研修を有効にするための協働意識に関する一考察 —小学校教員の校内研修への参加意欲を中心として—

木村 祐介
(茨城県稲敷市立根本小学校)

【要旨】

本稿の目的は、小学校における教員研修を有効にしていくために、現職の小学校教員に対して教員研修への意識調査等を行い、研修への参加意欲の向上や教員同士の協働関係構築に関する手がかりを得ようとするものである。今回は、校内研修への参加意欲に関する分析を中心に行った。

分析の結果として、研修への参加意欲が低い教員は、参加意欲が高い教員に比べて、研修に教員の意見や意向が反映されることを強く望んだり、自由な意見の交流ができる環境を望んでいることが理解できた。それに対して、参加意欲が高い教員については、参加意欲が低い教員に比べて個々の特性を生かした内容の研修を望んでいるとの結果が得られた。

1. はじめに

学校教育における教員の職責として、児童・生徒の望ましい成長を促すということがある。これには、教員一人一人の力量が少なからず影響するものであるのは明らかであり、その実践のためには不断の努力と最新の専門的知識や指導法を身に付けていく必要がある。そうした資質能力を身に付けるために教員は、教員研修等に積極的に取り組んでいかなければならない。教員研修に参加し、教育課題の共有化や共通理解を行い、計画的・組織的・継続的に研究することで、資質能力の向上を図ることができるのである。

しかし、当然のことながら、こうした教員研修の効果を有効にするためには、教員の自発的な教育実践意欲を持った研修への参加が必要不可欠である。これは、茨城県教育委員会『学校教育指導方針』においても、教員の研修の充実、つまり「与えられた研修」から「求める研修」へ意識を改革していく必要があると述べられている¹⁾。

そこで、本研究においては、教員研修を有効にするために必要な、自発的な参加ができる環境の構築を考察していくこととする。研修に参加する教員の達成感や充実感を高めるための意識づくりや、協働意識を高めるための関係を探究することで、最終的には教員研修の改善や向上につながると考え、上記研究主題を設定した。

2. 研修における協働の意義

現在、学校は様々な問題を抱えている。児童の学力低下やいじめ、不登校などその様相は深刻化・多様化している。これらの諸問題は、当然のことながら各教員の個人的な教育課題であると同時に、一つの組織としての学校の課題でもある。こうした刻々と変化する教育課題に適切に対処し教育実践に携わるためには、日々の研修等で養われる知識や情報

が重要である。そうした知識や情報をもとにして、より実践的な指導力・展開力を備えていく必要がある。しかしながら、抱える問題の複雑性や多様性を考えると、各学校において普段から努力がされていたとしても、校内で行われる研修のみで対応していくことは難しい。近年、そのような背景を受けて、各教員においては、校外で行われる研修等にも数多く参加している。また、教員としての資質能力の向上を図りたいという意識などから、多角的な視点や広く豊かな教養などの獲得を目的として、休日などを利用し自主的に職務外の研修などに参加している教員も数多くいる²⁾。

松原美砂らによれば、協働の定義については「それぞれ異なった教育観を持つ教師集団が、学校の共通目標を達成するために、各々役割を認識し、個々の立場や特性を相互に認めながら、積極的に協力すること」としている³⁾。今回テーマに取り上げたこの「協働」の意識は、各教員の個々のレベルアップを有益なものにすると同時に、学校の教育課題の解決に向けて必要なものである。学校は各教員個人が優秀であっても、組織的に動けなければ十分に機能しない。各教員の能力を効果的に機能させるには、各教員の研鑽された知識や実践を教員同士や学校全体で共有する必要がある。

校内研修は、時間的制約の多い教員にとって、各教員が職務内外の研修等で手に入れた知識や情報を教員同士や学校全体で共有できる数少ない場である。こうした研修の機会を貴重とし無駄にしないことが、学校の教育課題を解決することの一端となることは当然考えられる。そのため、校内研修に向けての基盤づくりをしっかりと行い、各教員がただ参加するというのではなく、協働の意識をもって意欲的に参加するための方策を考えていくことは、学校にとって重要な責務であるといえる。

3. 研究方法

(1) 茨城県内の公立小学校に所属する教員に対してアンケート調査を行った。サンプルの抽出については無作為とし、無記名自記式質問紙の配布(個別配布)および回収を行った。内容は校内研修に関する項目「研修についての意識」、「研修で扱って欲しい内容」、「研修を行うにあたって望むもの」などである。

(2) 分析方法として、上記のアンケート調査の結果をもとに、単純集計および質問間のクロス集計から分析を行った。各教員が研修に参加するにあたっての意欲の差異から、協働意識に関して考察していく。

(3) 研究の対象としては、現職の公立小学校教員 92 名に対して調査を行った。内訳としては、20 代 13 名、30 代 25 名、40 代 35 名、50 代 19 名である。

4. 調査結果

(1) 研修についての意識

まず、研修についての意識として、「研修への参加意識」について見ていく(図 1)。「研修に意欲的に参加しているか」の問いに対しては、「とても意欲的に参加している」、「だいたい意欲的に参加している」の肯定的な回答が約 61%としており、多くの教員は意欲を持って研修に臨んでいるといえる。

図1 研修への参加意識

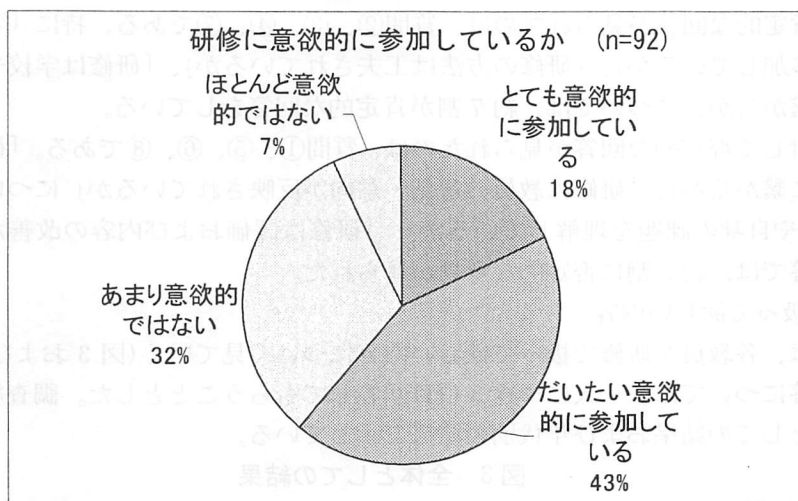
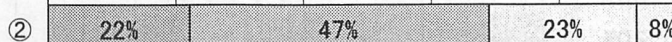


図2 研修についての意識

①学校や自身の課題を理解しているか



②学校づくりに主体的に参加しているか



③研修の方法は工夫されているか



④研修は学校や自身の課題の解決に繋がるか



⑤研修は日常の教育実践につながるか



⑥研修は教員の意見・意向が反映されているか



⑦研修は教員の能力の向上につながっているか



⑧研修は評価および内容の改善がされているか



0% 20% 40% 60% 80% 100%

□ おおいにあてはまる □ だいたいあてはまる □ 少しあてはまる □ ほとんどあてはまらない

次に、研修を行うにあたっての各教員の意識や研修に対しての評価を見ていく(図2)。

比較的肯定的な回答が見られたのは、質問②、③、④、⑦である。特に「学校づくりに主体的に参加しているか」、「研修の方法は工夫されているか」、「研修は学校や自身の課題の解決に繋がるか」については、約7割が肯定的な回答をしている。

それに対して否定的な回答が見られたのは、質問①、⑤、⑥、⑧である。「研修は日常の教育実践に繋がるか」、「研修は教員の意見・意向が反映されているか」については約6割が、「学校や自身の課題を理解しているか」、「研修は評価および内容の改善がされているか」の回答では、約5割に否定的な意見が見られた。

(2)研修で扱って欲しい内容

ここでは、各教員が研修で扱って欲しい内容について見ていく(図3および図4)。この設問の回答については、一人につき3項目回答してもらうこととした。調査結果については、全体としての結果および年代別の結果で示している。

図3 全体としての結果

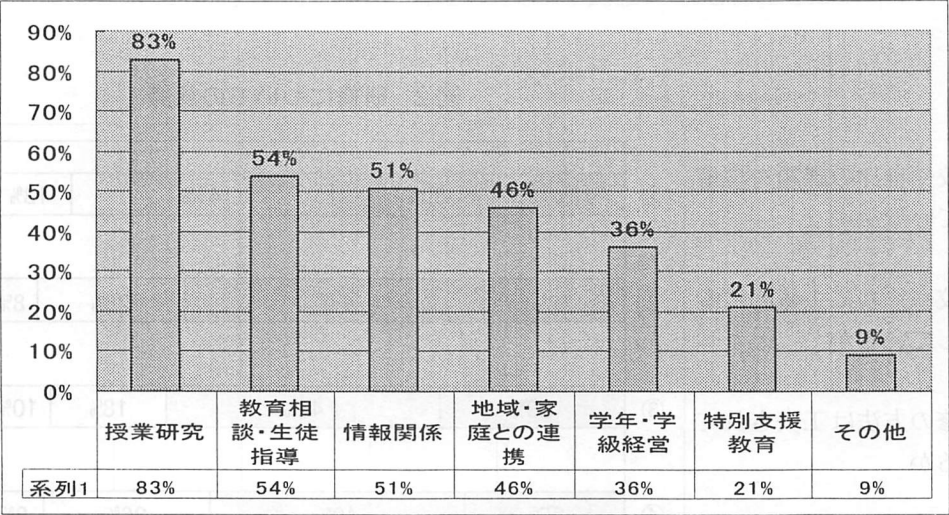
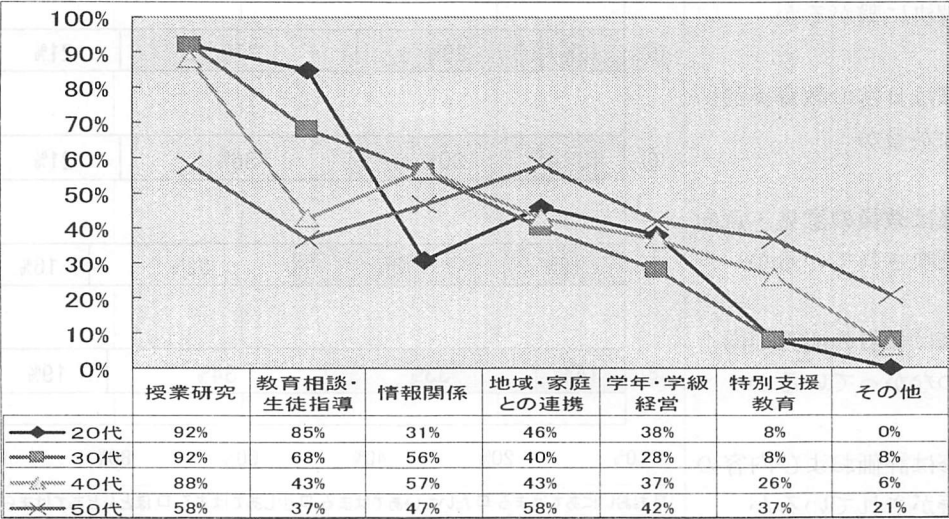


図4 年代別の結果



全体としての研修で扱って欲しい内容については、「授業研究」が約 83%と一番多く、次いで「教育相談・生徒指導」、「情報関係」、「地域・家庭との連携」の順に多く、約 5 割前後の回答があった(図 3)。

年代別の結果としては、特に目立つものとして「授業研究」が 50 代を除いた世代が約 9 割前後と多く回答している。「教育相談・生徒指導」については、年代が高くなるごとに回答率が低くなっている (図 4)。

(3)研修を行うにあたって望むもの

ここでは、各教員が研修を行うにあたって望むものについて見ていく(図 5および図 6)。この設問の回答についても、一人につき 3 項目回答してもらうこととした。

図 5 全体としての結果

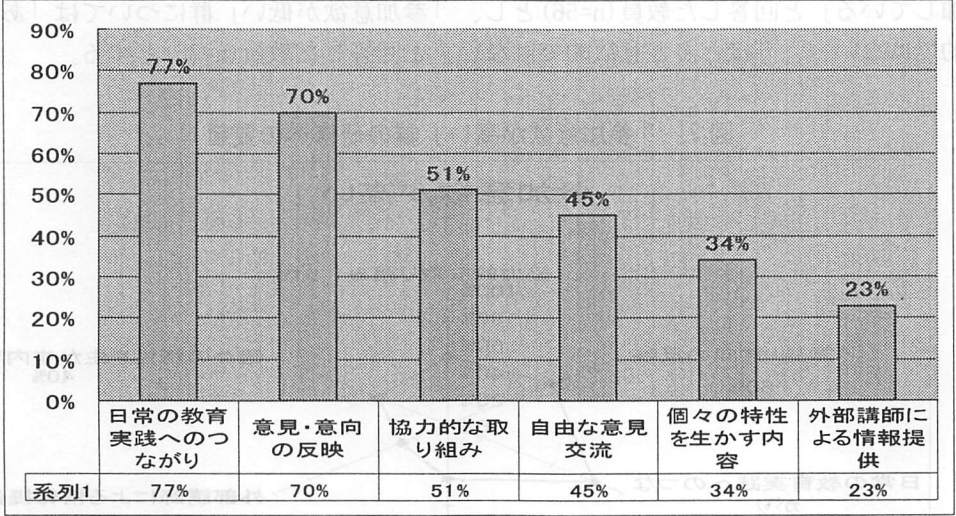
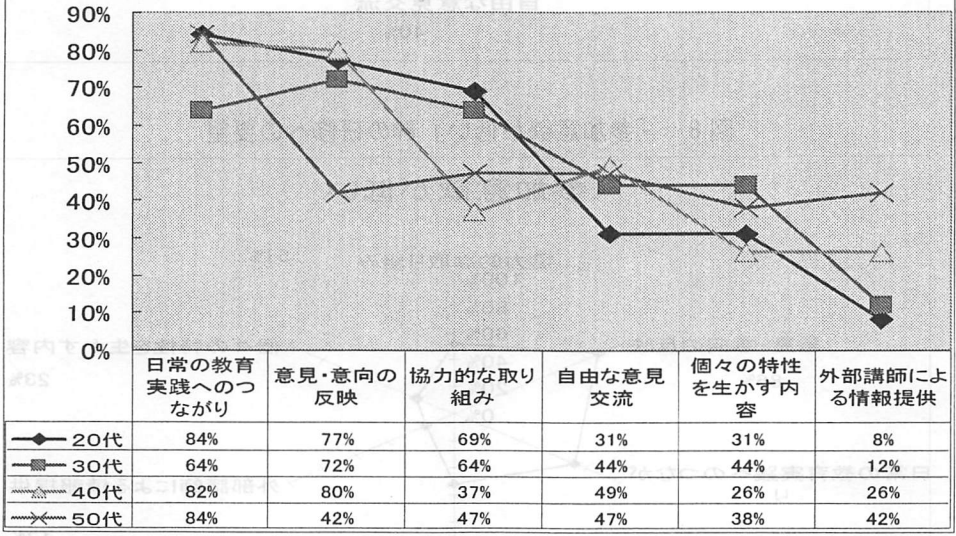


図 6 年代別の結果



全体としての結果は、「日常の教育実践のつながり」、「意見・意向の反映」が 7 割を超える回答があった。次いで「協力的な取り組み」、「自由な意見交流」に 5 割前後の回答があ

った(図5)。

年代別の結果としては、「日常の教育実践のつながり」が全体的に高い回答率であった。その他としては、「意見・意向の反映」、「協力的な取り組み」、「外部講師による情報提供」において20代・30代と40代・50代の間に差が見られた(図6)。

(4)研修への参加意欲からの比較

ここでは、各教員の参加意欲の高低差の原因を探るために、(1)の設問「研修への参加意識」と(3)の設問「研修を行うにあたって望むもの」との関連を見ていく。

方法としては、(1)の設問の回答結果から「参加意欲が高い」群と「参加意欲が低い」群に分けた後、(3)の設問とクロスさせ、それぞれの傾向を調べていく。

「参加意欲が高い」群については「とても意欲的に参加している」、「だいたい意欲的に参加している」と回答した教員(n=56)とし、「参加意欲が低い」群については「あまり意欲的ではない」、「ほとんど意欲的ではない」と回答した教員(n=36)とする。

図7 「参加意欲が高い」群の研修への要望

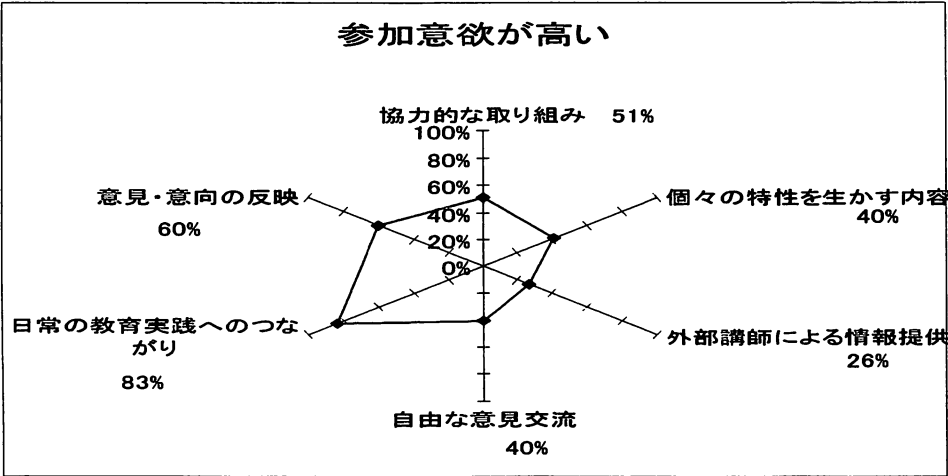
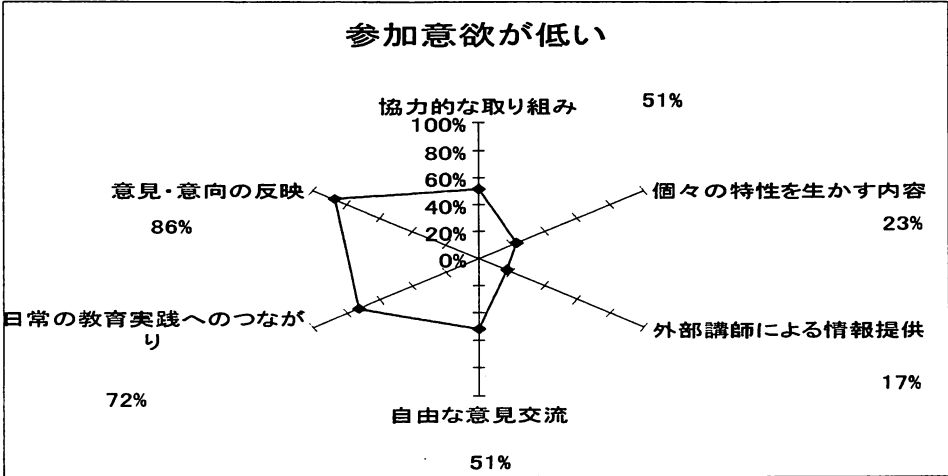


図8 「参加意欲が低い」群の研修への要望



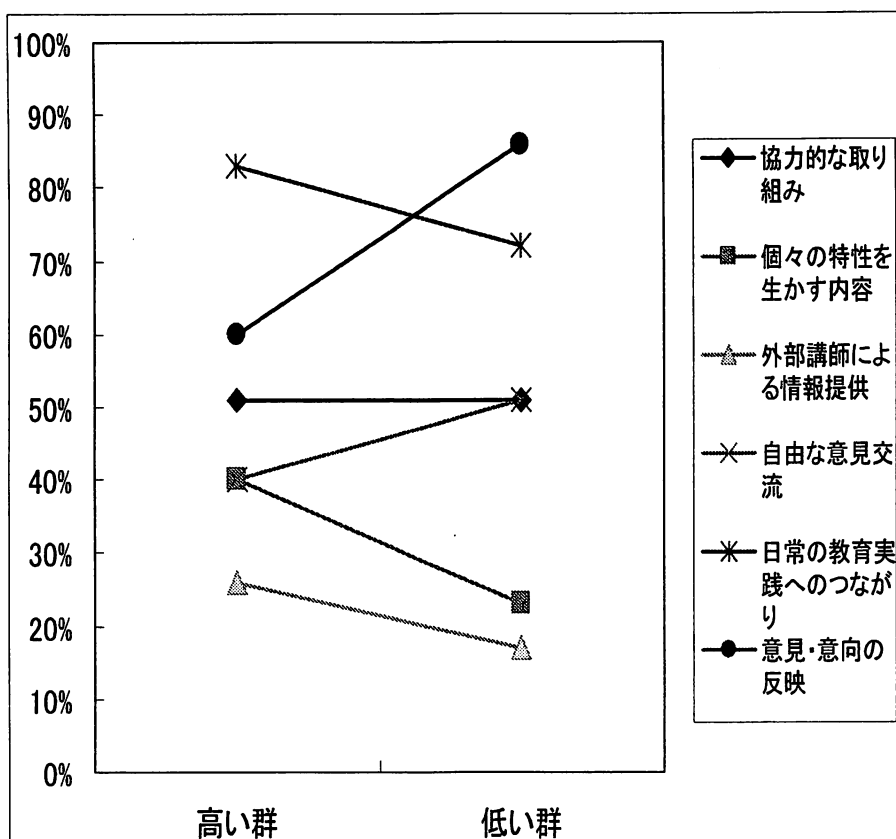
まず、「参加意欲が高い」群の傾向としては、「日常の教育実践へのつながり」が約 83% と最も高く、次いで「意見・意向の反映」約 60%、「協力的な取り組み」約 51%、「自由な意見交流」約 40%、「個々の特性を生かす内容」約 40%、「外部講師による情報提供」約 26%の順になっている。「日常の教育実践のつながり」が特出して高く、「外部講師による情報提供」が低い回答であった(図 7)。

次に、「参加意欲が低い」群の傾向としては、「意見・意向の反映」が約 86%と最も高く、次いで「日常の教育実践へのつながり」約 72%、「協力的な取り組み」約 51%、「自由な意見交流」約 51%、「個々の特性を生かす内容」約 23%、「外部講師による情報提供」約 17%の順になっている。「意見・意向の反映」、「日常の教育実践へのつながり」が 7 割を超す高い回答率であり、「個々の特性を生かす内容」、「外部講師による情報提供」が約 2 割前後と低い回答率であった(図 8)。

上記の結果を比べてみると、「参加意欲が高い」群と「参加意欲が低い」群の違いとして「意見・意向の反映」、「個々の特性を生かす内容」、「自由な意見交流」、「日常の教育実践へのつながり」などが挙げられる。「参加意欲が低い」群は「参加意欲が高い」群よりも「意見・意向の反映」が 26 ポイント、「自由な意見交流」は 11 ポイント高い回答をしている。

「参加意欲が高い」群は「参加意欲が低い」群よりも「個々の特性を生かす内容」が 17 ポイント、「日常の教育実践のつながり」は 11 ポイント高い回答をしている(図 9)。

図 9 「参加意欲が高い」群と「参加意欲が低い」群の項目別による比較



5. 考察

(1) 研修の実行にあたって

「研修についての意識」の調査結果から、多くの教員は意欲を持って主体的に学校づくりに参加しようとしていることが理解できる。しかしながら、研修の内容については否定的な意見もあると考えられる。特に、「研修についての意識」や「研修を行うにあたって望むもの」などの調査結果からも分かるように、研修の内容が日常の教育実践に繋がれることを強く望んでいるのに対し、あまり繋がっていないとの実状が考えられる。また、研修を行う際に望む意見として、教員の意見・意向が反映されることや、研修の評価や内容の改善の必要性についての意見もあった。

このことから、研修を行うにあたっては、事前事後にわたって研修内容の検討、各教員との課題理解、研修の評価・改善を教員同士で計画および遂行していく必要があると考えられる。

(2) 研修への参加意欲について

研修に意欲的に参加しているかどうかについては、「研修への参加意識」の調査結果などから多くの教員は意欲を持って研修に望んでいることが理解できる。参加意欲については、研修の内容が自分の要望に合っていること、自分の課題が反映されていること、自由な意見交換のできる場があることなどが大きな影響を与えていると考えられる。

このことから、各教員の参加意欲を高めるためには、研修計画や研修テーマを立てる時点からの教員の参加、もしくは各教員から要望の提案をするのが望ましいと思われる。

また、研修への参加意欲が高い教員は、参加意欲が低い教員に比べて個々の特性を生かしたいと考えている傾向があることから、個々の教員の能力を生かした研修づくりをすることによって、参加意欲を高められる可能性があると考えられる。

(3) 研修への協働意識について

研修への協働意識については、主体的な学校づくりや意欲的な研修への参加意識、さらには協力した取り組みや意見の交流などを望む回答が多いことからある程度高いことがうかがえる。特に、20代・30代の教員については、ともに6割以上が「協力的な取り組み」を望んでいるとの回答を得ている。

このことから、研修を行うにあたっては、世代間を繋げられるような工夫を取り入れていくとともに、自由な意見の交流がしやすい環境をつくることで協働意識を培っていけるのではないかと考えられる。

6. 今後の課題

今回は、教員研修における協働意識に関する一考察として、教員の校内研修への参加意欲に関する意識調査を中心に考察を行った。今後においては、調査を継続していくとともに、各教員の協働意識構築への具体的な考察が必要であると思われる。

また、今回の結果から、教員の多くは日常の教育実践に対する意識が高く、新しい知識や情報の獲得を望んでいることが理解できた。今後については、校内の研修のみならず、校外における研修への意識調査や、研修による教員や子どもたちへの教育効果にも注目していきたい。

注記・引用文献

- 1) 茨城県教育委員会『平成 19 年度 学校教育指導方針』p33
- 2) 望月厚志・熊谷紀男・渋谷 恵・鈴木 守「教師の生涯学習の実態と学習ニーズー静岡県内の小中学校教員対象の調査データをもとにー」日本生涯教育学会編『日本生涯教育学会論集・26』日本生涯教育学会, pp.49-58, 2005
- 3) 松原美砂・黒羽正見『教師集団の協働を促進するリーダーシップに関する一考察ー高等学校での事例研究を通してー』富山大学人間発達科学部紀要 第 2 巻第 1 号 p.113, 2007